

# 令和3年度

## 由利本荘市予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針	1
2. 本市の財政状況	1
3. 予算の概要	2
4. 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
① 自主財源	3
② 依存財源	3
(2) 歳出	
① 義務的経費	5
② 投資的経費	5
5. 特別会計・企業会計予算の概要	6
◎ 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	7
(作表) 令和3年度由利本荘市一般会計予算概要	8
1. 歳入	8
2. 歳出(目的別内訳)	9
3. 歳出(性質別内訳)	10
(作表) 令和3年度由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	11
令和3年度 主要事業	12
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 施策に要する経費	20

# 令和3年度 由利本荘市当初予算の概要

## 1. 経済情勢と国の予算編成方針

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。しかしながら、経済の水準は依然コロナ前を下回っていることや、感染症が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があると分析しており、躊躇なく必要な対策を講ずるなど、厳しい経済事情に対して万全の対応を行うとしている。

また、国・地方の債務残高がGDPの2倍を超えて膨らむ見込みであるなど、厳しい財政状況にある中で、「経済あつての財政」との考えの下、「経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太方針2020）」に基づき、経済・財政一体改革を推進しながら、国民の命と暮らしを守るため、感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図り、ポストコロナの新しい社会をつくっていくとしている。

こうした中、令和3年度予算編成に向けては、医療提供体制の強化・検査態勢の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じるとしている。また、厳しい財政状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとし、地方においても、国の取り組みと基調を合わせ徹底した見直しを進めるとしている。

## 2. 本市の財政状況

令和元年度決算では、実質公債費比率が10.0%から10.7%に増加し、標準財政規模の減少や大型事業の償還が始まることなどの影響が出てきている。一方で、これまで取り組んできた行財政改革などにより、経常収支比率は

93.5%と対前年度比0.9%の減となった。しかしながら、高い水準で推移していることには変わりなく、依然厳しい状況が続いている。

令和2年度の普通交付税は、前年度に比較して約2億4,500万円減の163億1,800万円ほどで、臨時財政対策債をプラスした実質的な交付税額は約172億円、前年度と比較して約2億7,900万円の減額となった。

令和3年度は、コロナ禍による経済の低迷で一般財源総額の減収が懸念されたが、前年度を下回らない水準を確保する一般財源実質同水準ルールにより、前年度を上回る額が確保されたことから、地方財政計画での伸び率を考慮し、前年度当初比1.8%、2億7,400万円ほどの増額を見込んでいる。

なお、今後の普通交付税は、令和2年度の国勢調査人口が基礎数値となるため、減額が予想されるところであり、より一層の経常経費の削減や行政改革を推進し、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

### 3. 予算の概要

令和3年度の予算編成では、4月に市長選挙を控え、「骨格予算」として編成したところであるが、切れ目のない対応が必要な雇用対策事業や市民生活の安全安心確保に直結する事業については、その必要額を計上した。また、継続費や債務負担行為を設定している事業についても、一日も早い完成を目指して当初予算に計上した。

また、雇用の確保や定住促進に向け、民間と協力して実施する県内初の官民連携事業「一番堰まちづくりプロジェクト」は、一番堰まちづくり事業特別会計として用地測量、造成設計などの調査費を予算化した。

ハード事業では、継続事業である「羽後本荘駅周辺整備事業」や「本荘北中学校大規模改修事業」に加え、新山小学校の改築事業に着手するほか、新ごみ処理施設の整備にかかる用地費や補償費の予算化、さらに鳥海ダム関連として市道百宅線の拡幅など、社会資本整備総合交付金事業を活用した道路・橋梁整備を進める。

ソフト事業では、町内会などが行うボランティア輸送などを支援する「乗り[逢い]交通事業」を拡大していくほか、自主防災組織の活動促進に対する支援を継続するとともに避難行動要支援者個別計画の策定に向け、各団体と連携

を図りながら、その取り組みを支援していく。

#### 4. 一般会計予算について

(注：%表示は対前年度比率である)

令和3年度一般会計の予算総額は、437億円となり、前年度当初に比較し、10億円の減(△2.2%)となった。

##### (1) 歳入

##### ①自主財源 5億2,656万円の減(△4.3%) 117億5,286万円

自主財源の根幹をなす市税は、新型コロナウイルスの影響により、個人市民税3億7,900万円の減などにより、市税全体では6億5,650万円の減(△8.3%)となった。

分担金・負担金は、保育所入所者負担金約1,730万円の減などにより、9.6%の減となった。

繰入金は、ふるさとさくら基金繰入金約5,680万円の増、学校教育施設整備基金繰入金約5,280万円の増、森林環境整備基金繰入金約8,300万円の皆増などにより、4.7%の増となった。

諸収入等では、ふるさとさくら基金費寄附金1億4,000万円の増などにより、5.5%の増となった。

##### ②依存財源 4億7,344万円の増(1.5%) 319億4,714万円

依存財源のうち、地方譲与税、交付金、地方交付税については、国の地方財政計画による増減を見込んだ。

地方譲与税は、森林環境譲与税900万円の増となったが、自動車重量譲与税3,000万円の減により、3.5%の減となった。

交付金は、減収補てん特例交付金5,320万円の増となったが、地方消費税交付金2億5,000万円の減などにより、12.3%の減となった。

地方交付税は、地方財政計画の伸び率を考慮し、約2億7,465万円の増となる167億9,046万円を見込んでいる。

国庫支出金は、衆議院議員総選挙費委託金約5,230万円の増、子どもの

ための教育・保育給付費負担金約3,270万円の増となったが、保育所等整備交付金約1億7,300万円の減、生活保護費負担金約6,050万円の減などにより、2.6%の減となった。

県支出金は、農業夢プラン事業費補助金約3,600万円の増となったが、元気な中山間農業応援事業費補助金約6,370万円の減、国勢調査費委託金3,200万円の皆減などにより、7.3%の減となった。

市債は、合併特例債については、羽後本荘駅周辺整備事業債を過疎債へ振り替えたことにより、8億1,480万円の減となったほか、文化交流館駐車場整備事業債約1億450万円の皆減、保健体育施設等整備事業債1億540万円の皆減などにより、合併特例債全体では10億4,260万円の減(△80.5%)となった。

過疎債については、新ごみ処理施設整備事業債1億3,800万円の増、羽後本荘駅周辺整備事業債6億9,690万円の増となったが、道路改良事業債1億7,050万円の減、給食センター整備事業債3億1,280万円の皆減、サッカー場改修事業債1億7,850万円の皆減などにより、過疎債全体では3億9,010万円の減(△18.8%)となった。

緊急防災・減災事業債については、消防施設整備事業債の減により、1億4,070万円の減(△76.4%)となった。

臨時財政対策債については、5億3,000万円の増(60.9%)、減収補填債については、1億円の皆増となり、市債総額では9,170万円の減(△2.0%)となった。

表1 主な市債

(単位：千円、%)

市債名	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
合併特例債	252,200	1,294,800	△1,042,600	△80.5%
過疎債	1,679,400	2,069,500	△390,100	△18.8%
緊急防災・減災事業債	43,500	184,200	△140,700	△76.4%
臨時財政対策債	1,400,000	870,000	530,000	60.9%
減収補填債	100,000	0	100,000	皆増

なお、令和3年度末決算時における市債残高見込みは約675億円、一方、財政調整基金をはじめとする基金残高は約109億円と見込んだ。

## (2) 歳出

経常経費については、引き続き抑制に努めながら、子育てや教育環境の整備充実、産業の振興に取り組んでいく。

歳出総額では、前年度と比較すると、2.2%の減となった。

### ①義務的経費 9,096万円の減(△0.4%) 218億160万円

---

人件費では、職員人件費の減などにより、約1億4,920万円減(△1.8%)の約79億3,280万円となった。

扶助費では、福祉医療支給事業費や児童手当給付費、生活保護費などの減により、約2億3,800万円減(△3.1%)の約73億7,590万円となった。

公債費では、元金は約4億3,990万円の増、利子は約1億4,360万円の減となり、総額で約2億9,630万円増(4.8%)の約64億9,290万円となった。

### ②投資的経費 7億2,163万円の減(△13.4%) 46億4,930万円

---

普通建設事業の補助事業については、「民間保育園改築事業費」や「羽後本荘駅周辺整備事業費」などが減となったが、「松涛団地建替事業費」や「新山小学校改築事業費」などの増により、約3,950万円の増(1.3%)の約31億940万円となった。

また、単独事業では、「総合支所空調整備事業費」や「ごみ処理施設整備事業費」などが増となったが、「旧鳥海ダム工事事務所解体・文化交流館駐車場整備事業費」や「西目サッカー場大規模改修事業費」の皆減などにより、約6億60万円の減(△28.1%)の約15億3,460万円となった。

災害復旧費では、公共土木施設災害復旧事業費の減により、約1億6,050万円減(△96.8%)の約530万円となった。

## 5. 特別会計・企業会計予算の概要

### ①国民健康保険特別会計

国民健康保険事業費納付金の減などにより、約2億5,710万円減(△2.8%)の88億345万7千円とした。

### ②後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、約3,820万円増(4.3%)の9億2,713万6千円とした。

### ③診療所運営特別会計

診療所運営費の減などにより、約4,300万円減(△20.6%)の1億6,578万7千円とした。

### ④休日応急診療所運営特別会計

診療所運営費の減により、約270万円減(△20.3%)の1,078万3千円とした。

### ⑤情報センター特別会計

一般管理費の増などにより、約760万円増(1.5%)の5億451万5千円とした。

### ⑥奨学資金特別会計

他会計繰出金の増などにより、約60万円増(1.1%)の5,782万2千円とした。

### ⑦介護サービス事業特別会計

一般管理費の増などにより、約250万円増(6.0%)の4,437万1千円とした。

### ⑧一番堰まちづくり事業特別会計

雇用の確保や定住促進に向け、民間と協力して実施する官民連携事業実施のため、特別会計を新設。6,750万1千円の皆増。

### ⑨スキー場運営特別会計

施設整備費の減により、約3,860万円減（△26.6%）の1億657万3千円とした。

### ⑩小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

松ヶ崎財産区の繰出金の減などにより、3財産区の合計で、前年度より約4万円減（△1.3%）の292万3千円とした。

### ⑪企業会計

水道事業会計は、建設改良費の増などにより、9億140万円増（17.0%）の62億1,046万4千円とした。

下水道事業会計は、建設改良費の減などにより、約4億5,740万円減（△6.2%）の68億8,183万7千円とした。

ガス事業会計は、建設改良費の減などにより、約1,540万円減（△1.0%）の15億1,746万6千円となり、企業会計の総額は、146億976万7千円で、前年度比4億2,860万4千円の増（3.0%）となっている。

### ◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表2 令和3年度予算総額（当初予算比較）

（単位：千円、%）

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	43,700,000	44,700,000	△1,000,000	△2.2%
特別会計	10,690,918	10,916,046	△225,128	△2.1%
企業会計	14,609,767	14,181,163	428,604	3.0%
合計	69,000,685	69,797,209	△796,524	△1.1%

## 令和3年度 由利本荘市一般会計予算概要

### 1. 歳入

(単位:千円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		増減率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	7,284,700	16.7	7,941,200	17.8	△ 656,500	△ 8.3
	分担金・負担金	150,350	0.3	166,355	0.4	△ 16,005	△ 9.6
	使用料・手数料	419,822	1.0	424,845	1.0	△ 5,023	△ 1.2
	財産収入	100,080	0.2	132,362	0.3	△ 32,282	△ 24.4
	繰入金	2,062,046	4.7	1,969,495	4.4	92,551	4.7
	諸収入等	1,735,862	4.0	1,645,169	3.7	90,693	5.5
	小 計	11,752,860	26.9	12,279,426	27.5	△ 526,566	△ 4.3
依存財源	地方譲与税	581,000	1.3	602,000	1.3	△ 21,000	△ 3.5
	交付金	1,668,300	3.8	1,901,900	4.3	△ 233,600	△ 12.3
	地方交付税	16,790,465	38.4	16,515,816	36.9	274,649	1.7
	国県支出金	8,371,575	19.2	8,773,358	19.6	△ 401,783	△ 4.6
	市 債	4,535,800	10.4	4,627,500	10.4	△ 91,700	△ 2.0
	小 計	31,947,140	73.1	32,420,574	72.5	△ 473,434	△ 1.5
合 計	43,700,000	100.0	44,700,000	100.0	△ 1,000,000	△ 2.2	

(構成比:端数処理のため、合計が一致しない場合もある。)

## 2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円 %）

款	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B C	増減率 C/B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	258,310	0.6	254,663	0.6	3,647	1.4			313	257,997
2 総務費	5,269,243	12.1	5,115,354	11.4	153,889	3.0	334,605	108,000	901,870	3,924,768
3 民生費	12,313,503	28.2	12,923,760	28.9	△ 610,257	△ 4.7	5,813,354	75,600	565,006	5,859,543
4 衛生費	2,904,311	6.6	2,734,753	6.1	169,558	6.2	77,774	232,400	442,367	2,151,770
5 労働費	106,509	0.2	108,139	0.2	△ 1,630	△ 1.5	236		52,481	53,792
6 農林水産業費	2,319,697	5.3	2,447,381	5.5	△ 127,684	△ 5.2	984,385	156,200	163,038	1,016,074
7 商工費	1,092,638	2.5	1,162,390	2.6	△ 69,752	△ 6.0	1,300	5,500	467,976	617,862
8 土木費	6,203,847	14.2	6,569,799	14.7	△ 365,952	△ 5.6	835,768	1,444,000	69,174	3,854,905
9 消防費	1,723,704	3.9	1,829,436	4.1	△ 105,732	△ 5.8	24,021	88,500	30,770	1,580,413
10 教育費	4,960,086	11.4	5,141,943	11.5	△ 181,857	△ 3.5	300,118	925,600	982,449	2,751,919
11 災害復旧費	5,267	0.0	165,802	0.4	△ 160,535	△ 96.8				5,267
12 公債費	6,492,885	14.9	6,196,580	13.9	296,305	4.8			18,809	6,474,076
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0				50,000
合計	43,700,000	100.0	44,700,000	100.0	△ 1,000,000	△ 2.2	8,371,561	3,035,800	3,694,253	28,598,386

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

## 3. 歳出（性質別内訳）

（単位：千円 %）

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減		増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	
義務的経費		21,801,601	49.9	21,892,561	49.0	△ 90,960		△ 0.4
内 訳	人 件 費	7,932,841	18.2	8,082,084	18.1	△ 149,243		△ 1.8
	扶 助 費	7,375,875	16.9	7,613,897	17.0	△ 238,022		△ 3.1
	公 債 費	6,492,885	14.9	6,196,580	13.9	296,305		4.8
投資的経費		4,649,315	10.6	5,370,945	12.0	△ 721,630		△ 13.4
内 訳	普 通 建 設 事 業	4,644,048	10.6	5,205,143	11.6	△ 561,095		△ 10.8
	うち 補助事業	3,109,433	7.1	3,069,884	6.9	39,549		1.3
	うち 単独事業	1,534,615	3.5	2,135,259	4.8	△ 600,644		△ 28.1
	災 害 復 旧 費	5,267	0.0	165,802	0.4	△ 160,535		△ 96.8
そ の 他		17,249,084	39.5	17,436,494	39.0	△ 187,410		△ 1.1
内 訳	物 件 費	5,824,959	13.3	6,238,694	14.0	△ 413,735		△ 6.6
	維 持 補 修 費	467,088	1.1	501,700	1.1	△ 34,612		△ 6.9
	補 助 費 等	5,239,470	12.0	5,259,465	11.8	△ 19,995		△ 0.4
	貸 付 金	107,700	0.2	103,000	0.2	4,700		4.6
	投 資 及 び 出 資 金	1,316,073	3.0	1,183,104	2.6	132,969		11.2
	積 立 金	675,929	1.5	541,790	1.2	134,139		24.8
	繰 出 金	3,567,865	8.2	3,558,741	8.0	9,124		0.3
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0		0.0
合 計		43,700,000	100.0	44,700,000	100.0	△ 1,000,000		△ 2.2

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

## 令和3年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位:千円 %)

会 計 名	令和3年度 A	令和2年度 B	比 較 増 減 A-B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	8,803,457	9,060,547	△ 257,090	△ 2.8
後 期 高 齢 者 医 療	927,136	888,927	38,209	4.3
診 療 所 運 営	165,787	208,814	△ 43,027	△ 20.6
休 日 応 急 診 療 所 運 営	10,783	13,532	△ 2,749	△ 20.3
情 報 セ ン タ ー	504,515	496,919	7,596	1.5
奨 学 資 金	57,872	57,262	610	1.1
介 護 サ ー ビ ス 事 業	44,371	41,869	2,502	6.0
一 番 堰 ま ち づ くり	67,501	0	67,501	皆増
ス キ ー 場 運 営	106,573	145,214	△ 38,641	△ 26.6
小 友 財 産 区	2,134	2,123	11	0.5
北 内 越 財 産 区	16	16	0	0.0
松 ケ 崎 財 産 区	773	823	△ 50	△ 6.1
小 計	10,690,918	10,916,046	△ 225,128	△ 2.1
水 道 事 業	6,210,464	5,309,064	901,400	17.0
下 水 道 事 業	6,881,837	7,339,245	△ 457,408	△ 6.2
ガ ス 事 業	1,517,466	1,532,854	△ 15,388	△ 1.0
小 計	14,609,767	14,181,163	428,604	3.0
合 計	25,300,685	25,097,209	203,476	0.8

# 令和3年度 主要事業

(単位：千円)

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
総務費	1	総務課	東由利総合支所 庁舎空調設備改修事業	55,569	東由利総合支所の老朽化した空調設備を改修する(使用経過年数：18年)
	2	総務課	鳥海総合支所 庁舎空調設備改修事業	61,820	鳥海総合支所の老朽化した空調設備を改修する(使用経過年数：17年)
	3	税務課	地籍調査事業	76,688	主に本荘・矢島地域において地籍調査を実施
	4	情報管理課	高度無線環境整備推進事業	593,575	光サービス未整備地域での民間事業者整備へ支援(大内、東由利、本荘石沢、本荘松ヶ崎)※R2繰越事業
	5	情報管理課	マイナンバー 番号連携サーバ更新事業	10,874	マイナンバーと基幹系システム間を連携するサーバを次期バージョンへ更新する
	6	地域振興課	住民自治活動支援交付金事業	17,250	町内会で実施する多様な住民自治活動を支援し、地域振興と住民福祉の向上を図る ①環境保全、②生活環境の保全・美化、③地域福祉、④防災・防犯、⑤教育・文化・社会体育関連などを対象とし、申請により戸数に応じ支援する
	7	地域振興課	地域づくり推進事業	22,619	地域の特色あるソフト事業を推進し、地域の活力増進と創出を図ることを目的に支援を行う
	8	地域振興課	行政協力事業	31,265	市行政の円滑なる運営及び行政効率の向上を図るため町内会等に依頼するとともに、5年以上の退任者等に感謝状等を贈呈する
	9	地域振興課	乗り[逢い]交通事業	2,225	路線バスやコミュニティバスが地域の幹線を運行している中、『バス停まで遠く「おでかけ」ができない』などの細かなニーズに対する支援を行う
	10	地域振興課	コミュニティバス運行事業 【定住自立圏構想推進事業】	117,896	市町村有償運送等により交通空白地域の解消を図る
	11	地域振興課	生活バス路線等維持事業 【定住自立圏構想推進事業】	108,701	羽後交通圏が運行するバス路線に要する経費の一部を補助し、地域公共交通の安定・確保を図る
	12	地域振興課	由利高原鉄道運営補助事業	103,729	鳥海山ろく線の持続的運行にかかる基本合意書に基づき、維持のため、由利高原鉄道(株)の運営費の一部を補助し、それぞれの役割分担をしながら鉄道運営に努める
	13	地域振興課	まちづくり協議会	2,709	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、各地域において委員を委嘱し、まちづくり協議会を組織し、地域の課題解決等に取り組む
	14	地域振興課	集落支援員設置事業	6,420	地域づくりを主体的に担うコミュニティ組織の強化のため、地元団体とともに課題解決に取り組む体制づくりを推進する
	15	地域振興課	全国花のまちづくり地方大会 開催事業	2,000	本市において令和3年7月17日・18日に「全国花のまちづくり地方大会」を県と共同で開催するにあたり、市が負担する開催費
	16	移住まるごと サポート課	移住・定住促進事業	6,789	・移住に関する情報発信と移住希望者の掘り起こし ・多様な移住の実現に向けた個別サポート ・「お試し移住体験等施設」の供用開始
	17	まるごと 売り込み課	スポーツ・ヘルスコミッション 推進事業	3,402	スポーツ・ヘルスコミッション事業 ・イベント、大会、合宿等誘致活動 ・トップリーグ公式戦開催への補助 ・スポーツ合宿等団体への補助
	18	まるごと 売り込み課	ふるさとさくら基金費	447,727	ふるさと納税寄附額300,000千円を目指し、返礼品や送料、事務及び管理に要するもの(主な内容) ・返礼品、送料 115,000千円 ・事務、管理費等 32,727千円 ・ふるさとさくら基金積立金 300,000千円
	19	選挙管理委員会 事務局	県知事選挙費	24,151	4月4日執行予定 県知事選挙事務費(R2・R3 2カ年事業)

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
総務費	20	選挙管理委員会事務局	市長選挙費	8,896	4月4日執行予定 市長選挙事務費 (R2・R3 2カ年事業)
	21	選挙管理委員会事務局	市議会議員補欠選挙費	5,330	4月4日執行予定 市議会議員補欠選挙事務費 (R2・R3 2カ年事業)
	22	選挙管理委員会事務局	衆議院議員総選挙費	52,446	衆議院議員総選挙事務費 52,318千円 衆議院議員総選挙啓発費 128千円
	23	選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙費	88,084	市議会議員選挙事務費 (議員定数 22人)
民生費	24	市民課	福祉医療費支給事業	636,615	0歳児～中学3年生 219,357千円 (うち拡大分 60,594千円) ひとり親家庭の児童 16,736千円 高齢身体障がい者 81,563千円 重度心身障がい(児)者 300,870千円 事務費等 18,089千円
	25	福祉支援課	介護給付費・訓練等給付費	1,509,953	障害者総合支援法による障害福祉サービス・障害児通所給付を行う事業
	26	福祉支援課	補装具給付費	15,000	身体障がい者の失われた機能を補うため、補装具の交付及び修理を行う事業 支給見込件数：障がい者110件 障がい児 13件
	27	福祉支援課	障がい者医療費	90,718	身体の障がいを軽減又は改善するため、更生医療(人工透析等)や育成医療のほか、病院において実施する療養介護医療を給付 延給付見込人数：更生医療 315人 育成医療 37人 療養介護医療 492人
	28	福祉支援課	生活保護費	1,024,856	被保護世帯に対し、生活扶助費・医療扶助費・介護扶助費を支給する
	29	福祉支援課	生活困窮者自立支援事業	20,784	生活困窮者の自立相談支援事業及び就労準備支援事業、住居確保給付金事業により、生活困窮者に対し自立支援を行う
	30	福祉支援課	地域生活支援事業	104,573	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進事業等を実施する
	31	子育て支援課	放課後児童対策事業	102,767	放課後の小学生を預かる学童保育を実施する(18カ所)
	32	子育て支援課	障がい児保育事業	10,016	障がい児保育を実施する保育所、認定こども園への補助
	33	子育て支援課	一時預かり事業(一般型、幼稚園型)	60,925	一時的な預かり保育を実施する保育所、認定こども園への補助
	34	子育て支援課	風の子保育園改築事業費補助	13,404	風の子保育園改築事業(実施主体：本荘双葉会)2カ年事業2年目
	35	子育て支援課	施設型給付事業(民間保育所・認定こども園)	2,599,025	保育所(23園)、認定こども園(5園)への入所、入園にかかる給付費
	36	子育て支援課	すこやか子育て支援事業(保育料助成・副食費助成)	67,861	認定こども園、認可外保育所の保育料助成費支給(保育所は市徴収金を減額) 3歳以上の副食費を全額助成。
	37	子育て支援課	児童手当給付事業	954,331	中学校修了までのこどもを対象に手当を支給する ・3歳未満、3歳以上小学生(第3子以降) 月額15,000円 ・3歳以上小学生(第1、第2子)、中学生 月額10,000円
	38	子育て支援課	児童扶養手当給付事業	260,851	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母などに手当を支給する
	39	子育て支援課	子育て支援金支給事業	25,916	出生率の向上と子育てを支援するため第2子10万円、第3子以降20万円を支給する
	40	子育て支援課	ひとり親家庭福祉事業	14,432	ひとり親家庭への支援 住宅整備資金貸付、母子生活支援施設入所委託ほか
	41	子育て支援課	子育て支援センター運営事業	17,532	子育て支援センターの運営経費(直営2カ所、委託2カ所)

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
民生費	42	長寿支援課	老人保護措置事業	152,526	65歳以上の方であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させる
	43	長寿支援課	敬老会開催事業	13,755	年度当初75歳以上の方を対象に、長寿をお祝いするため敬老会を開催する
	44	長寿支援課	高齢者祝金給付事業	10,540	88歳（1万円）、100歳（10万円）を迎えられた方に祝金を支給する
	45	長寿支援課	介護手当支給事業	9,000	在宅で重度の寝たきり・認知症高齢者を介護している家族に介護手当（3万円）を支給し、在宅介護を支援する（年2回、延べ300人）
	46	長寿支援課	広域分担金（老人福祉事務費）	54,209	寿荘分担金
	47	長寿支援課	老人クラブ活動費補助事業	8,588	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を支援する（単位クラブ179、会員数6,807人）
	48	長寿支援課	広域分担金（介護保険費）	1,422,390	介護保険給付費・事務費・低所得者対策費分担金
	49	地域包括支援センター	地域包括支援センター事務費	33,770	市内全域を4カ所の地域包括支援センターと6カ所の在宅介護支援センターによりカバーする体制を継続し、総合相談機能を強化し、地域包括ケアシステム構築を推進していく
	50	地域包括支援センター	介護予防・日常生活支援事業	19,035	介護予防に取り組みつつ要支援者等に対して多様な生活ニーズに応えるサービスを、地域の実情に応じて、総合的に効果的かつ効率的に支援を行う
	51	地域包括支援センター	介護支援ボランティア事業	6,180	高齢者の社会参加、健康増進、介護予防、生きがいづくり等を目的にボランティア活動を行った高齢者に対しポイントを付与し、ポイント付与基準相当の特産品と交換又は換金する
	52	地域包括支援センター	地域ミニデイサービス活動支援事業	4,709	高齢者が気軽に集える場所である地域ミニデイサービスを実施している町内会等に交付金を交付し、活動を支援する
	53	地域包括支援センター	認知症高齢者見守り事業	1,450	認知症になっても在宅で生活が営むことができるよう、R2年度から導入した「認知症高齢者等保護情報共有サービス（どこシル伝言板）」を積極的に周知し、認知症高齢者等の早期発見と介護者の負担軽減につなげていく
	54	地域包括支援センター	介護予防教室事業	4,174	認知症前段階（MCI）の方の認知機能維持・向上に効果的な「コグニサイズ教室」、年齢を重ねることで発生しやすい衰え全般（フレイル）に対して「フレイル予防教室」、新たに元気高齢者を対象とした介護予防教室をミズノに委託し、介護予防の推進に取り組む
	55	地域包括支援センター	在宅医療・介護連携推進事業	447	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けられるよう、在宅医療と介護連携に関する「ゆりほん多職種連携研修会」等を活発に開催し、連携強化・情報共有を推進する
56	地域包括支援センター	食の自立支援事業	11,787	概ね65歳以上の単身高齢者等で低栄養状態の改善が必要な方、調理等の食生活能力に支障のある方に対し、見守りを重視した配食サービスを実施する（延べ11,640食）	
衛生費	57	生活環境課	矢島斎場整備事業	23,300	設計監理、キュービクル設置、空調設備取替
	58	生活環境課	新ごみ処理施設整備事業	228,100	全体造成設計、用地・立木補償、登記業務、生活環境影響調査、最終処分場基本設計、焼却・粗大ごみ処理施設基本計画
	59	清掃事業所	本荘清掃センター 運転管理業務委託事業	84,259	当該センターの運転管理業務（焼却及び不燃物処理）委託費（H29～R6）
	60	健康管理課	病院群輪番制病院運営事業 【定住自立圏構想推進事業】	19,464	休日及び夜間の救急医療体制確保のための事業
	61	健康管理課	由利組合総合病院運営費補助事業	20,000	地域中核病院である由利組合総合病院が実施する救急医療、小児医療への運営支援

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
衛生費	62	健康管理課	医師確保奨学資金貸付事業	10,400	市内の医療機関に従事する医師確保を図るため医学部学生への奨学資金貸付制度
	63	健康管理課	消化管がん対策事業	14,000	由利本荘・にかほ地域の消化管がん対策事業への補助金
	64	健康管理課	母子保健事業	61,113	妊産婦健診・乳幼児健診・5歳児健康相談・不妊治療費等助成・子育て世代包括支援センター運営費、こんにちは赤ちゃん事業
	65	健康管理課	住民検診事業	29,978	健康診査・各種がん検診等事業費
	66	健康管理課	感染症等予防対策事業	157,516	各種予防接種事業費
	67	健康管理課	健康の駅推進事業	2,695	健康づくりの情報収集・発信、市民団体との連携、インターバル速歩の普及・啓発
	68	建設管理課	浄化槽設置事業	28,423	5人槽 66基、7人槽 9基、10人槽 2基
労働費	69	商工振興課	勤労者金融対策事業	50,000	勤労者に対する融資を支援するため、東北労働金庫へ資金を預託
	70	商工振興課	(公社)由利本荘市シルバー人材センター運営事業費補助事業	12,200	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る市シルバー人材センターの運営事業費を補助
	71	商工振興課	就業資格取得支援助成事業	1,000	求職者の資格取得費用を補助
	72	商工振興課	優良技能者表彰事業	216	長年にわたり同一業種に従事する優秀な技能者を表彰
	73	移住まるごとサポート課	若年者等地元定着促進事業	772	・企業の人材確保にかかるスキルアップのためのセミナーの開催 ・高校生就職活動サポートセミナーの開催 ・地元事業所で行うインターンシップの推進
農林水産業費	74	農業振興課	農業夢プラン事業	111,394	担い手の規模拡大、経営複合化に必要な機械・施設等の整備、繁殖用雌牛、乳用牛導入、草地整備等への支援
	75	農業振興課	農業次世代人材投資事業	31,750	次世代を担う新規就農者の就農直後の経営確立を支援
	76	農業振興課	新規就農者経営開始支援事業	29,392	新規就農者の円滑な経営開始・定着を図るため機械・施設等の導入を支援
	77	農業振興課	機構集積協力金交付事業	20,809	農地中間管理機構に貸付する出し手や地域に対する支援
	78	農業振興課	元気な中山間農業応援事業	20,994	条件不利地である中山間地域の経営体に対する支援
	79	農業振興課	水稻機械導入支援事業	6,400	水稻の生産基盤の強化を図るため、田植機、コンバインの導入経費について、国・県の補助対象にならない場合に支援
	80	農業振興課	園芸作物導入支援事業	600	水田フル活用ビジョンにより産地化を図るため、高収益作物の新たな栽培に必要な機械・資材・種苗の導入を支援
	81	農業振興課	米調整出荷低コスト省力化支援事業	900	規模拡大による労働力不足解消と低コスト化を図るため、フレコンによる米の出荷体制構築を支援
	82	農業振興課	スマート農業推進事業	1,000	労働力不足解消、低コスト化を図るため、ドローン購入及び認定講習を支援
	83	農業振興課	大規模肉用牛経営体育成事業	5,625	肉用牛農家が畜産クラスター事業で畜舎を建設した場合、外構工事や繁殖系牛導入に対して支援
	84	農業振興課	秋田由利牛生産体制整備事業	3,000	秋田由利牛ブランド確立のための、生産から流通販売、消費の拡大を推進する
	85	農山漁村振興課	県営担い手育成基盤整備事業	74,043	ほ場整備工事に係る市負担金 松ヶ崎地区(本荘) ほ場整備工事・実施設計・境界測量に係る市負担金 小坂戸地区(矢島)
	86	農山漁村振興課	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	13,000	保全計画による電気設備の更新 ・西目揚水機場

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	
農林 水産業費	87	農山漁村振興課	県営農村地域防災減災事業	23,875	ため池、用排水路等整備に係る市負担金 大内地区（七曲ため池、勘兵エため池） 枯木第一地区 ため池（鳥海） 岩城芹沢地区 ため池（岩城） 滝ノ沢地区 ため池（大内） 郷具地区 ため池（鳥海）	
	88	農山漁村振興課	小規模土地改良事業	1,767	小規模な土地改良事業に係る市の助成金 由利地域 2カ所（かんがい排水、客土） 大内地域 1カ所（かんがい排水） 東由利地域 2カ所（かんがい排水） 鳥海地域 1カ所（かんがい排水）	
	89	農山漁村振興課	土地改良施設維持管理適正化事業	3,590	施設管理者が行う、農業水利施設の整備補修 に対する市補助金 鮎瀬排水路整備（本荘） 子吉地区ポンプ更新（本荘） 山崎揚水機ポンプ更新（大内） 台林揚水機ポンプ更新（大内）	
	90	農山漁村振興課	多面的機能支払交付金事業	418,668	地域資源の保全活動、質的向上を図る共同活 動、施設の長寿命化のための活動を支援 農地維持支払・資源向上支払（共同） 133組織、6,823ha 資源向上支払（長寿命化） 52組織、3,510ha	
	91	農山漁村振興課	中山間地域等直接支払交付金事業	457,853	農業生産条件の不利な中山間地域等の農業生 産活動を支援 161協定 急傾斜 683ha、 緩傾斜 3,903ha、超急傾斜 4ha	
	92	農山漁村振興課	有害鳥獣被害防止事業	4,588	有害鳥獣被害防止対策協議会交付金 新規狩猟免許取得者確保対策補助金 第1種狩猟免許・銃砲所持許可証取得 費用補助（1人） 銃砲購入費用補助（1人） わな猟免許取得費用補助（1人）	
	93	農山漁村振興課	民有林造林促進事業	16,744	民有林の造林事業（植栽～間伐）を行う林業 者に対する嵩上げ補助	
	94	農山漁村振興課	森林病虫害等対策事業	7,282	松くい虫防除対策事業 伐倒駆除、薬剤散布、樹幹注入 ナラ枯れ対策事業 守るべきナラ林 伐倒くん蒸、樹幹注入	
	95	農山漁村振興課	水と緑の森づくり税事業	14,720	マツ林・ナラ林等景観向上事業 被害調査、伐倒処理 県民参加の森づくり事業 植樹祭（西目） 豊かな里山林整備事業 緩衝帯等整備 （本荘、岩城、由利）	
	96	農山漁村振興課	森林経営管理事業	69,982	森林経営管理事前アンケート・意向調査 森林情報システム機能向上業務 市森林経営管理制度推進交付金 県森林情報デジタル化推進事業負担金	
	97	農山漁村振興課	市有林管理事業	24,378	植栽事業（由利、東由利） 市有林造林・管理事業	
	98	農山漁村振興課	水産物供給基盤機能保全事業	100,200	道川漁港 浚渫工、橋梁補修工 N=1式 西目漁港 沖防波堤洗掘補修工 N=1式	
	商工費	99	商工振興課	由利本荘市商工会運営費補助事業	30,000	商工業の育成と発展のため、市商工会の運営 事業費を補助
		100	商工振興課	商業店舗リフォーム補助事業	500	商業の振興及び活性化のため、店舗のリ フォーム工事等に係る経費の一部を補助
101		商工振興課	中小企業融資あっせん事業	28,525	事業者の経営安定及び振興を図るため、資金 をあっせんし、利子及び保証料を補給。	
102		商工振興課	中小企業融資あっせん事業 （新型コロナウイルス感染症対策 特別資金）	14,281	新型コロナウイルス感染症の影響により売り 上げが減少している中小企業者に対し、運転 資金の融資あっせんを行い、その利子及び保 証料を補給	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	
商工費	103	商工振興課	IoT等先進技術導入研修事業	500	生産性向上と高付加価値化を図るため、IoT技術者育成のための研修を開催	
	104	商工振興課	(公財)本荘由利産学振興財団運営費補助事業	2,000	科学技術及び工業技術の教育や研究の振興を図ることによる本市の産業及び経済の振興のため、当該財団の運営に対する補助	
	105	商工振興課	企業誘致促進事業	1,580	企業誘致及び既存企業の受発注拡大に向けた活動に要する経費	
	106	商工振興課	サテライトオフィス家賃補助事業	720	サテライトオフィス誘致促進のため、賃料の一部を補助	
	107	商工振興課	工場等立地促進条例に基づく雇用奨励金事業	2,600	工場等の新設または増設に伴い、新規雇用した事業者に対し奨励金を交付	
	108	観光振興課	由利本荘市観光協会補助事業	20,300	協会活動及び8支部実施事業の支援	
	109	観光振興課	鳥海山等観光振興事業	9,500	鳥海山観光シャトルバス運行事業、法体園地吊り橋改修事業負担金	
	110	観光振興課	東北デスティネーションキャンペーン関連事業	3,800	東北DC実施による、周遊バスツアー・首都圏プロモーション等を行い集客事業を行う	
	111	観光振興課	北前船寄港地交流促進事業	650	北前船寄港地フォーラムに参加し広域観光の推進及び地域活性化を図る(R3秋田市開催)	
	112	観光振興課	鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	11,557	にかほ市、酒田市、遊佐町との広域連携による「鳥海山・飛島ジオパーク」の一層の普及推進を図る	
	113	観光振興課	鳥海高原子供の国木製遊具整備事業	13,000	木製コンビネーション遊具の製作設置業務	
	114	観光振興課	道の駅「岩城」関連施設整備事業	17,060	岩城温泉源泉ポンプ、浴槽タイル、湯縁改修、総合交流ターミナル施設屋根防水修繕ほか	
	土木費	115	建設管理課	橋梁長寿命化修繕【道路メンテナンス補助事業】	266,000	橋梁補修 N=3橋(本荘・西目・鳥海) 橋梁補修設計 N=2橋 点検 N=119橋
		116	建設管理課	除雪機械購入【社会資本整備総合交付金事業】	90,759	ロータリ除雪車(矢島) 除雪ドーザ(西目)
117		建設管理課	祓川線【社会資本整備総合交付金事業】	46,000	改良 L=278m【4.5工区】(矢島)	
118		建設管理課	百宅線【社会資本整備総合交付金事業】	336,000	鳥海ダム建設事業に伴う市道付替工事負担金(鳥海)	
119		建設管理課	御伊勢下中島線【社会資本整備総合交付金事業】	8,000	防雪柵設置 L=80m(由利)	
120		建設管理課	芦ヶ淵線【社会資本整備総合交付金事業】	10,000	取付道路工事 N=1式(鳥海)	
121		建設管理課	鶴沼薬師堂線【社会資本整備総合交付金事業】	27,000	調査設計費	
122		建設管理課	一番堰薬師堂線 ほか	40,000	調査設計費	
123		都市計画課	羽後本荘駅周辺整備事業	1,213,513	羽越本線羽後本荘駅東西自由通路等新設及び駅舎橋上化工事委託(R3年度自由通路・駅舎本体工事、一部供用予定)仮駅舎・跨線橋解体、駅前広場整備、駅東広場整備	
124		都市計画課	停車場栄町線整備事業	18,360	県施行工事負担金	
125		都市計画課	本荘公園堀浄化設備維持管理事業	4,500	ろ過器電動弁更新 N=11台	
126		建築住宅課	松涛団地建替事業	132,849	松涛団地建設工事(RC3階 21戸)	
127		建築住宅課	公営住宅改修事業	40,240	榎木田団地A棟外部改修工事(RC2階) 大川原団地外部改修実施設計(RC2階) 公営住宅等長寿命化計画策定(見直し) 小田団地解体工事(2棟) 笹子住宅解体工事(1棟)	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
土木費	128	建築住宅課	住宅リフォーム資金助成事業	30,000	一般型（上限10万円） 子育て世帯支援型（上限20万円） 空き家購入支援型（上限20万円） 移住・定住支援型（上限20万円） 災害復旧支援型（上限10万円）
消防費	129	消防総務課	消防防災施設整備事業	51,000	水槽付消防ポンプ自動車（大内）1台
	130	消防総務課	消防水利整備事業	43,560	耐震性貯水槽4基（大内2、鳥海2）
	131	消防総務課	非常備消防機械器具等整備事業	1,800	小型動力ポンプ1台（岩城）
教育費	132	教育総務課	新山小学校改築事業	954,651	建築後56年を経過し、老朽化が進んでいる校舎棟を改築する （R3～R6継続費、総額3,649,000千円）
	133	教育総務課	本荘北中学校大規模改修事業	262,143	建築後43年経過した校舎棟の改修、トイレ洋式化、LED照明設置などを行う （R2, R3継続事業総額524,286千円）
	134	教育総務課	岩城小学校バリアフリー対策事業	29,406	外構の沈下対策とあわせバリアフリー化工事を行う
	135	教育総務課	新山小学校エアコン機器賃借料	19,360	新山小学校の普通教室・特支教室へエアコンをレンタルし設置する R4までの債務負担 33,000千円
	136	学校教育課	通学支援事業（通学定期券）	15,453	学校から遠距離に居住する児童生徒に通学定期券を支給
	137	学校教育課	通学支援事業（通学車運行業務）	6,684	児童生徒の冬期間における登下校の安全確保のためバス及び通学車を委託運行
	138	学校教育課	スクールバス運行业務	139,939	遠距離通学となる児童生徒を対象としたスクールバスの運行経費（33台）
	139	学校教育課	スクールバス更新事業	22,574	スクールバス車両の購入（新規：本荘石沢15人乗、更新：鳥海29人乗×2台）
	140	学校教育課	児童生徒等健診事業	39,656	児童生徒及び教職員の健診事業経費 就学時健診、モアレ検査（中学2年生）、教職員ストレスチェック
	141	学校教育課	児童・生徒就学援助事業	62,435	経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、就学援助費を交付
	142	学校教育課	児童・生徒学校生活サポート事業	75,275	学校生活サポート、学習サポート、医療サポート 合計43人
	143	学校教育課	A L T 招致事業	55,452	小・中学校の英語授業に対応するため、ALTを12人とALTサポーター1人を配置する
	144	学校教育課	中学校部活動指導員配置事業	2,155	部活動の技術指導や大会引率等を行う部活動指導員6人を配置し、質的な向上と教員の働き方改革を行う
	145	学校教育課	コミュニティスクール推進事業	2,150	学校と保護者や地域の皆さんと一緒に協働しながら地域とともにある学校づくりを進める
	146	学校教育課	総合学力調査・知能検査・Q-U検査	6,166	市内小・中学校の教育に関する調査研究及び教職員の資質向上を図る
	147	学校教育課	学校給食公会計事業	347,632	給食費の公会計経費 ・給食費（食材代） ・給食費管理システム運用ほか
	148	生涯学習課	あゆの森公園トイレ整備事業	10,000	設計監理委託、整備工事
	149	生涯学習課	鳥海山木のおもちゃ美術館管理運営費	19,376	指定管理料、誕生日祝い品、美術館館内修繕料等
150	生涯学習課	文化交流館管理運営費	178,814	カダーレ指定管理料、修繕料等	
151	生涯学習課	学校・家庭・地域連携総合推進事業	9,397	・国県2/3補助 ・放課後子ども教室推進事業（地域人材による放課後の子どもの活動支援） ・学校支援活動事業（ボランティアによる学校支援活動の実施） ・地域未来塾事業（自学形式による学習支援の場提供）	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容
教育費	152	生涯学習課	成人式開催費	3,696	新型コロナウイルスの影響で延期した令和2年度及び令和3年度の成人式をそれぞれ令和4年1月8日(土)、9日(日)に開催する
	153	生涯学習課	図書等整備・図書館運営費【定住自立圏構想推進事業】	17,469	図書購入費、図書システム利用料等関連経費(3図書館、5公民館図書室)
	154	スポーツ課	スポーツ振興大使スポーツ教室開催事業	490	スポーツ振興大使を招きスポーツ教室の開催
	155	スポーツ課	東京オリンピック聖火リレー開催事業	3,700	本市で実施する東京オリンピック聖火リレーと盛り上げるためのイベントを開催
	156	スポーツ課	由利本荘アリーナ管理運営費	124,811	由利本荘アリーナ指定管理料・保険料
	157	文化課	民俗芸能伝承館施設管理運営費	14,197	民俗芸能伝承館の指定管理委託料、保険料、修繕料
	158	文化課	芸術鑑賞教室開催事業	8,053	市内全小中学生への一流舞台芸術鑑賞機会の提供
	159	文化課	市有形文化財茅葺き屋根改修事業(鶉沼家)	4,000	天鷲村内市指定有形文化財「鶉沼家」の茅葺き屋根南面・東面差し茅修繕
	160	文化課	歴史文化拠点施設整備事業	222	歴史文化拠点施設の整備に向けた検討委員会の開催経費
	161	文化課	民俗芸能・伝統芸能の伝承活動事業【定住自立圏構想推進事業】	1,014	由利本荘市民俗芸能大会の開催経費、民俗芸能団体体育交付金
情報センター特別会計	162	CATVセンター	ケーブルテレビ施設整備事業	79,980	老朽化したCATV放送設備を更新するもの【2カ年継続事業】 ・R2 拠点間RF伝送設備更新 ・R3 自主放送設備更新
診療所運営特別会計	163	健康管理課	診療所運営事業	165,787	鳥海地域3診療所運営費
休日応急診療所運営特別会計	164	健康管理課	休日応急診療所運営事業	10,783	休日応急診療所運営費
一番堰まちづくり事業特別会計	165	商工振興課	一番堰まちづくり事業	67,501	人口減少の抑制に向けた産業振興と雇用創出の推進のため、官民連携による「一番堰まちづくりプロジェクト」事業の実施に伴う測量設計調査
スキー場運営特別会計	166	観光振興課	矢島スキー場索道設備等整備事業	49,900	クワッドリフト握索装置等修繕、高圧ケーブル交換工事、非常用発電機設置工事ほか
水道事業会計	167	企業局	鳥海ダム利水計画整備事業(工事請負費)	1,155,429	中畑送水ポンプ場建設工事 管路布設及び布設替
	168	企業局	鳥海ダム利水計画整備事業(委託料)	207,790	南福田取水場実施設計業務委託ほか
	169	企業局	鳥海ダム建設負担金	94,694	
	170	企業局	矢島統合整備事業	606,808	矢島浄水場建設工事 管路布設
	171	企業局	道路改良工事に係る配水管布設替工事	161,755	国道108号道路改良工事ほか
下水道事業会計	172	企業局	下水道管移設工事	80,000	羽後本荘停車場線道路改良に伴う移設工事、市道芦ヶ淵線道路改良に伴う移設工事
	173	企業局	処理区統合工事	113,300	郷内・坂ノ下農業集落排水統合工事
	174	企業局	水林浄化センターB系更新工事	200,500	水林浄化センターB系機械電気等設備更新工事
ガス事業会計	175	企業局	道路改良工事に係るガス管敷設替工事	64,372	羽後本荘停車場線道路改良に係る敷設替工事ほか
	176	企業局	ガス経年管更新事業	69,641	羽後本荘停車場線敷設替工事ほか
	177	企業局	13Aガス製造所更新工事	23,430	DCS更新工事

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 818,181 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,426,999 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

項目	予算科目			令和3年度 当初予算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	309,192	32,399	0	41	37,012	239,740
			老人福祉費	353,923	2,604	9,500	52,349	38,713	250,757
			障がい福祉費	37,974	22,504	0	0	2,069	13,401
			医療給付費	636,615	277,811	60,500	8,696	38,731	250,877
			社会福祉施設費	116,669	0	0	12,880	13,880	89,909
			障がい者総合支援費	1,722,427	1,240,842	0	0	64,405	417,180
			地域支援事業費	99,369	0	0	99,097	36	236
	児童福祉費	児童福祉総務費	195,226	106,162	4,100	15,073	9,347	60,544	
		児童措置費	3,912,982	2,754,031	0	119,824	138,969	900,158	
		母子福祉費	14,432	8,018	1,500	106	643	4,165	
		児童福祉施設費	68,738	29,768	0	5,293	4,504	29,173	
	生活保護費	生活保護総務費	12,522	3,178	0	0	1,250	8,094	
		扶助費	1,024,856	773,889	0	3,100	33,149	214,718	
	労働費	労働諸費	労働諸費	64,738	236	0	51,536	1,734	11,232
	教育費	小学校費	教育振興費	32,947	1,054	0	0	4,265	27,628
中学校費		教育振興費	29,488	1,197	0	0	3,784	24,507	
小計①				8,632,098	5,253,693	75,600	367,995	392,491	2,542,319
社会 保険	民生費	社会福祉費	介護保険費	1,461,116	0	0	0	195,405	1,265,711
			保険事業管理費	649,513	344,904	0	0	40,737	263,872
			後期高齢者医療費	1,222,790	202,999	0	400	136,330	883,061
小計②				3,333,419	547,903	0	400	372,472	2,412,644
保健 衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	99,654	2,215	19,600	10,437	9,014	58,388
			保健事業費	119,128	7,917	0	17,721	12,503	80,987
			予防費	157,516	5,636	0	0	20,312	131,568
			診療所費	75,452	0	0	0	10,091	65,361
			保健衛生施設費	9,732	0	0	24	1,298	8,410
小計③				461,482	15,768	19,600	28,182	53,218	344,714
合計①+②+③				12,426,999	5,817,364	95,200	396,577	818,181	5,299,677

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項(地方消費税の用途)の規定により、地方消費税交付金(社会保障財源化分)については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」とされているため、その経費を明示したものである。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和3年度予算額の22分の12に相当する額とし、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。掲載の各事業予算額は、全体予算の一部である。